

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	空港周辺環境対策事業		事業開始年度	昭和42年度		作成責任者	
担当部局庁	航空局 空港部		担当課室	環境・地域振興課		課長 加松 正利	
会計区分	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)		上位政策	航空交通ネットワークの強化			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止に関する法律第5条、第6条、第8条の2、第9条、第9条の2、第29条		関係する計画、通知等	・規制改革推進のための3カ年計画(平成20年3月25日閣議決定) ・独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	航空機騒音については環境基本法(旧公害対策基本法)に基づき「航空機騒音に係る環境基準」が定められており、当該基準の達成が航空機騒音対策での目的である。基準を達成していない空港については、関係住民の生活に障害が生じていることから、緩衝緑地帯の整備や防音工事により住民の生活環境を改善することが必要である。騒音対策は原因者負担が原則であり、国管理空港については、国の責任において騒音対策が十分に実施されることにより、空港の円滑な運営が担保される。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移転補償事業：第2種区域の住民が区域外に移転を行う際、移転により生ずる損失の補償、土地の買い入れを行う。</li> <li>・緩衝緑地帯等整備事業：第3種区域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備し、騒音を軽減する。</li> <li>・教育施設等防音工事補助(学校・病院等)：教育、診療活動等に必要の静穏性を確保するため、学校・病院等の防音工事に対する助成を行う。(補助率：防音工事 原則100% 空調機器更新 75%・37.5% 等)</li> <li>・住宅防音工事補助：第1種区域に所在する住宅における、航空機騒音による障害を軽減するための防音工事に対し助成を行う。(補助率：防音工事 概ね99% 空調機器更新 50~60% 等)</li> <li>・周辺環境基盤施設整備補助：国が買い取った移転補償跡地の有効活用として、地方公共団体が公園・細街路等を整備する際、助成を行う。(補助率：1/2・1/3)</li> <li>・空港周辺整備機構補助：府県知事が定める空港周辺整備計画に基づき、住民の生活環境改善のため、空港周辺整備機構が行う再開整備事業に対する助成。(補助率：10%)</li> </ul>						
実施状況	項目	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	移転補償事業	空港	6	4	5	4	—
	緩衝緑地帯等整備事業	空港	6	6	4	4	—
	教育施設等防音工事補助	空港	3	2	2	3	—
	住宅防音工事補助	空港	12	12	12	12	—
	周辺環境基盤施設整備補助	空港	1	1	1	1	—
	空港周辺整備機構補助	空港	2	2	2	2	—
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)		11,904	9,826	8,856	6,256	5,135
	執行額		10,077	7,383	6,855		
	執行率		84.7%	75.1%	77.4%		
	総事業費(執行ベース)		15,129	11,118	11,512		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・直轄事業については、本省自ら及び地方航空局を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めているところ。 ・補助事業においては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」等に基づき、交付申請・完了実績報告書提出時に確認を行っているほか、本省職員による完了検査を現地にて実施し、支出先・用途及び事業目的の達成状況を把握しているところ。					
	見直しの余地	昨年実施された「事業仕分け」において、空港周辺環境対策事業については「予算要求の削減(10~20%程度)」とされたことを受け、特に住宅防音工事補助について補助率の低減等抜本的な見直しを行い、22年度予算については縮減を図ったところである。今後においても、さらなる精査等効率的・効果的な予算執行に向けた取り組みを検討する。本事業は20年以上にわたり継続している事業であるが、上記のような取り組みを進めつつ継続することとしたい。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 上記に同じ。					
予算・監視・効率	【抜本的改善】 事業の目的、緊急性を考慮したうえで、対象事業の採択の厳格化及び事業の優先度の精査等により、事業の適正な執行及び効率化に努め、更なる予算の縮減を図るべき。						
補記	【予算科目】	(21年度予算額)		(21年度決算見込額)			
	・02 空港整備事業費						
	・43052-204-00 空港整備事業費		262百万円		203百万円		
	・43052-204-00 空港周辺環境整備事業費		6,135百万円		4,980百万円		
	・43052-204-00 空港整備事業調査費		7百万円		7百万円		
	・43052-825-00 教育施設等騒音防止対策事業費補助		2,310百万円		1,579百万円		
	・03 北海道空港整備事業費						
・43052-204-00 空港整備事業費		7百万円		0百万円			
・09 航空機騒音対策事業資金貸付金							
・43052-309-00 航空機騒音対策事業資金貸付金		135百万円		86百万円			
※平成21年度事業仕分け評価結果「予算要求の削減(10~20%程度)」(空港周辺環境整備事業、教育施設等騒音防止事業)							

国土交通省  
6,855 百万円  
(工事の実施及び工事に係る調査・設計等)

【一般競争入札等】

A. 民間企業(5社)  
145 百万円  
(工事、設計、製造、調査検討)

【一般競争入札】

B. 公益法人(2法人)  
37 百万円  
(調査検討)

【直轄】

C. 地方航空局(2局)  
5,008 百万円  
(工事の実施及び工事に係る移転補償、用地補償等)

【一般競争入札等】

D. 民間企業(35社)  
348 百万円  
(工事、測量、製造、設計、調査、点検、用地補償等、不動産鑑定)

【随意契約】

E. 個人(13人)  
269 百万円  
(用地補償等)

【随意契約】

F. (独)空港周辺整備機構  
4,388 百万円  
(移転補償、緩衝緑地帯等整備事務委託)

【公募等】

G. 公益法人(2法人)  
3 百万円  
(調査、土地鑑定評価)

【補助等】

H. (独)空港周辺整備機構  
1,016 百万円  
(住宅騒音防止対策事業、再開発整備事業、航空機騒音防止対策事業資金貸付金)

【補助】

I. 地方公共団体(17団体)  
624 百万円  
(教育施設等騒音防止対策事業、住宅騒音防止対策事業、空港周辺環境基盤施設整備事業の実施)

【補助】

J. (学)河口学園  
25 百万円  
(教育施設等騒音防止対策事業の実施)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 日東紡績(株)			E. 個人		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空機騒音識別装置の製造	69	事業費	用地補償	52
事業費	航空機騒音監視装置調整作業	32			
計		101	計		52
B. (財)空港環境整備協会			F. (独)空港周辺整備機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新型航空機の騒音データ収集	15	事業費	大阪・福岡空港周辺の移転補償 (国から受託)	3,075
事業費	航空機及び空港施設からの大気に与える影響調査	9	事業費	大阪・福岡空港周辺の緩衝緑地帯等整備(国から受託)	1,313
事業費	環境基準の改正による評価値変更に伴う調査	6			
計		30	計		4,388
C. 大阪航空局			G. (財)日本不動産研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	工事の実施及び移転補償、 用地補償等	4,908	事業費	移転補償跡地鑑定評価業務	1
			事業費	不動産鑑定評価	1
計		4,908	計		2
D. (株)岩永建設			H. (独)空港周辺整備機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	移転補償契約	84	事業費	住宅騒音防止対策事業費	878
			事業費	独立行政法人空港周辺整備機構 貸付金	85
			事業費	再開発整備事業費	53
計		84	計		1,016

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。使  
 途と費目の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

I. 福岡市					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	福岡市立板付中学校 空調機器更新	112			
事業費	月隈公民館改築工事 (防音・空調機器設置)	46			
事業費	箱崎公民館改築工事 (防音・空調機器設置)	29			
事業費	米田団地有線ラジオ放送設備更新	1			
計		188	計		0
J. (学)河口学園					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	レバノン幼稚園空調機器更新	25			
計		25	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 【別紙】

A. 民間企業(5社)		145 百万円
No	支出先	金額 (百万円)
1	日東紡績(株)	101
2	日本電気(株)	23
3	(株)サンネクト	11
4	(株)東建築設計事務所	9
5	内外地図(株)	1
6		
7		
8		
9		
10		

E. 個人(13人)		269 百万円
No	支出先	金額 (百万円)
1	イ	52
2	ロ	36
3	ハ	23
4	ニ	23
5	ホ	23
6	ヘ	22
7	ト	22
8	チ	21
9	リ	13
10	又	10

B. 公益法人(2法人)		37 百万円
No	支出先	金額 (百万円)
1	(財)空港環境整備協会	30
2	(財)航空輸送技術研究センター	7
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

G. 公益法人(2法人)		3 百万円
No	支出先	金額 (百万円)
1	(財)日本不動産研究所	2
2	(社)大阪公共囀託登記士地家屋調査士協会	1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C. 地方航空局(2局)		5,008 百万円
No	支出先	金額 (百万円)
1	大阪航空局	4,908
2	東京航空局	100
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

I. 地方公共団体(17団体)		624 百万円
No	支出先	金額 (百万円)
1	福岡市	188
2	豊中市	107
3	大田区	85
4	伊丹市	71
5	大阪府	64
6	宮崎市	23
7	大野城市	22
8	春日市	14
9	松山市	13
10	新潟市	8

D. 民間企業(35社)		348 百万円
No	支出先	金額 (百万円)
1	(株)岩永建設	84
2	(株)田中凜風園	50
3	日東紡績(株)	48
4	西部建設(株)	26
5	日東紡音響エンジニアリング(株)	21
6	(株)島津清樹園	21
7	(株)東園芸	19
8	アジア航測(株)	14
9	(株)アイテック	13
10	大亜工業(株)	6